

※連結の範囲
武豊町の一般会計、特別会計、水道事業会計に加え、常滑武豊衛生組合、知多中部広域事務組合、知多南部広域環境組合、中部知多衛生組合、愛知県後期高齢者医療広域連合を、武豊町の経費負担割合に基づき比例連結しています。

武豊町では、平成20年度決算から「新地方公会計制度」の基準モデル方式に基づき、財務書類表を作成していますが、平成28年度決算から「新地方公会計制度」の統一的な基準に基づき、武豊町の全ての会計を含めた連結※ベースの財務書類表を作成しています。これにより町全体の財務状況を把握することができます。

財務書類の分析

Aでは、純資産比率が81.7%、社会資本形成の世代間負担比率が16.2%となっています。町債発行を抑制するとともに、元金償還が進んだことにより、負債が減少し、将来世代の負担が減少しました。

Bでは、純資産は平成28年度に3億5千万円減少しており、この1年間で現役世代が将来世代のための純資産を減らしたことになります。引続き、コストや投資についての詳細分析を進めることで望ましい行政サービスの在り方を追求・遂行していくことをめざします。

Cでは、町民一人当たり497,375円分の行政サービスを受けたこととなります。

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表します。費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が1年間で町民に提供した正味の行政サービスの額です。

②連結行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日
現役世代に対して、平成28年度にどれだけのサービスを提供したかを表しています。

費用	231億4千万円
↓内訳 行政サービスに要した費用です。	
人件費	29億4千万円
物件費等	63億9千万円
補助金等	73億円
社会保障給付	58億4千万円
その他	6億7千万円

収益	17億4千万円
↓内訳 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料等を表しています。	
使用料及び手数料	13億円
その他	4億5千万円

純行政コスト 214億円

平成28年度の1年間で、町民が町から受けたサービスの金額。町民1人あたりの行政コストは、497,375円です。(純行政コストを、平成29年4月1日現在の人口43,022人で割った金額)

連結貸借対照表に計上されている「純資産」が、1年間でどのように増減したかを表します。増加分としてはみなさんの税金や国・県からの補助金、減少分としては行政サービスの実施などが挙げられます。

③連結純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日
純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を表しています。

平成27年度末残高	784億9千万円
純資産の増加(1)	
純資産を増加させた原因を表しています。	
税収等	137億7千万円
国県等補助金	70億9千万円
その他	1億9千万円

純資産の減少(2)	
純資産を減少させた原因を表しています。	
純行政コスト	214億円

当期変動額(1)-(2) ▲3億5千万円

平成28年度末残高 781億3千万円

現役世代(注1)が将来世代(注2)のための蓄えをこの1年間で3億5千万円分減少させた。

- ・表示単位未満の数値を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります
- ・項目や数値は、統一的な基準に基づく算出基準に合わせて変更されています

連結貸借対照表に計上されている、資金の増減の内訳を表す計算書です。歳入歳出決算書に類似するもので、町の活動が資金の動きで把握できます。

④連結資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

資金収支を3区分で表示し、資金の利用状況や資金獲得状況を表します。

- ・業務活動収支 (行政サービスそのものの実施により生じる資金収支)
- ・投資活動収支 (固定資産の購入や売却、基金の積立や取崩により生じる資金収支)
- ・財務活動収支 (地方債の発行や償還により生じる資金収支)

平成27年度末残高 23億6千万円

業務活動収支	17億4千万円
投資活動収支	▲10億2千万円
財務活動収支	▲11億3千万円

平成28年度末残高 19億5千万円

①連結貸借対照表 (バランスシート) 平成29年3月31日現在

表の左側(ア)は、プラスの価値である資産、右側(イ、ウ)は、マイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

資産 ア	956億6千万円	負債 イ	175億2千万円
町が保有している財産です。すなわち、平成29年度以降の行政サービスに投入できる金額です。		資産を形成するために拠出した金額のうち、町債など将来世代の負担として残っている金額です。	
事業用資産	305億1千万円	地方債等	144億円
町役場、学校等の土地・建物等の固定資産の価値です。		退職手当引当金	25億円
インフラ資産	579億3千万円	その他	6億2千万円
道路、公園等の土地・施設の固定資産の価値です。			
物品	5億2千万円		
基金	41億8千万円		
現金預金	19億5千万円		
その他	5億7千万円		
		純資産 ウ	781億3千万円
		資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	

注1 現役世代:現在の町民(平成28年度の武豊町民)のこと

注2 将来世代:次年度以降の町民(平成29年度以降の武豊町民)のこと

平成28年度決算における4つの財務書類

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

を、国の「新地方公会計制度」に基づき、連結ベースで作成しました。



貸借対照表は、年度末現在、本町にどれだけの財産があるのか、その内訳はどのようなものかを表します。

将来世代(注2)の負担分

現役世代(注1)の負担分
純資産比率 81.7%(ウ/ア)
(民間企業における自己資本比率)
社会資本形成の世代間負担比率 16.2%
{地方債等/(事業用資産+インフラ資産+物品)}

武豊町の財務書類

(平成28年度)

公表します！

問合せ 役場総務課